

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年7月29日

【事業年度】 第4期（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

【会社名】 株式会社ビジョナリーホールディングス

【英訳名】 VISIONARYHOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 崎 尚 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町一丁目9番11号 NEWS日本橋堀留町6階

【電話番号】 03-6453-6644（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 三 井 規 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町一丁目9番11号 NEWS日本橋堀留町6階

【電話番号】 03-6453-6644（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 三 井 規 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の訂正理由】

2021年7月30日に提出いたしました第4期（自 2020年5月1日 至2021年4月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

- （連結貸借対照表関係）
- （連結キャッシュ・フロー計算書関係）
- （金融商品関係）
- （退職給付関係）
- （セグメント情報等）

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

- （貸借対照表関係）
- （損益計算書関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所には____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1)当期の経営成績の概況

(省略)

a. 小売事業

当社グループの中核事業である小売事業につきましては、眼の健康寿命の延伸をテーマに、従来の25倍、0.01ステップでの度数決定を可能とする精密測定機器の導入を進めているほか、視力だけでなく生活環境や眼の調節力も考慮した「トータルアイ検査」や、いつでも最適な状態のメガネに調整する「スーパーフィッティング」、購入後の充実したサポートを提供する「HYPER保証システム」、いつでも特別価格でフレーム、レンズを交換いただける「こども安心プラン」、特別価格でレンズやフレームを何度でも交換できるメガネのサブスクリプションプラン「メガスク」、「メガネと補聴器の出張訪問サービス」、頻繁に使うコンタクトレンズ用品をまとめて定期的にご自宅にお届けする「コンタクト定期便」等、多様かつ画期的なサービスを提供しております。

また、コロナ禍により外出を控えたい方などに電話でメガネ、コンタクトレンズ、補聴器に関するあらゆる相談に対応する遠隔サービス「お家でコンシェルジュ」を開始したほか、コンパクト検査機器による「リモート視力検査システム」を眼鏡チェーン店として初導入し、完全リモートによる度付きメガネの提供サービスを開始するなど、遠隔接客サービスの強化にも努めております。

なお、2020年5月以降、営業時間短縮など店舗採算性を重視した店舗運営を行うほか、1店舗あたりの収益力増強に資する店舗展開を推進しております。期首に計画した53店舗の退店（移転、集約・統合含む）を加えた、計64店舗（うち移転9店舗）の退店を行うとともに、17店舗を新規出店し、2021年4月末時点の店舗数は322店舗（前年同期末比47店舗減）となったことから、売上高合計は前年同期の実績を下回ることになりましたが、1店舗あたりの収益力は増強されました。

この結果、小売事業における売上高は24,457百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は1,397百万円（前年同期比165.4%増）となりました。

b. 卸売事業

卸売事業につきましては、世界トップブランドのアイウェアを手掛けるマルコリン社（イタリア）の日本総代理店である株式会社VISIONIZEを中心に市場のアイケア・アイウェアに対する多様なニーズへの対応に取り組んでおります。

この結果、売上高は855百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント損失は80百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

(訂正後)

(1)当期の経営成績の概況

(省略)

a. 小売事業

当社グループの中核事業である小売事業につきましては、眼の健康寿命の延伸をテーマに、従来の25倍、0.01ステップでの度数決定を可能とする精密測定機器の導入を進めているほか、視力だけでなく生活環境や眼の調節力も考慮した「トータルアイ検査」や、いつでも最適な状態のメガネに調整する「スーパーフィッティング」、購入後の充実したサポートを提供する「HYPER保証システム」、いつでも特別価格でフレーム、レンズを交換いただける「こども安心プラン」、特別価格でレンズやフレームを何度でも交換できるメガネのサブスクリプションプラン「メガスク」、「メガネと補聴器の出張訪問サービス」、頻繁に使うコンタクトレンズ用品をまとめて定期的にご自宅にお届けする「コンタクト定期便」等、多様かつ画期的なサービスを提供しております。

また、コロナ禍により外出を控えたい方などに電話でメガネ、コンタクトレンズ、補聴器に関するあらゆる相談に対応する遠隔サービス「お家でコンシェルジュ」を開始したほか、コンパクト検査機器による「リモート視力検査システム」を眼鏡チェーン店として初導入し、完全リモートによる度付きメガネの提供サービスを開始するなど、遠隔接客サービスの強化にも努めております。

なお、2020年5月以降、営業時間短縮など店舗採算性を重視した店舗運営を行うほか、1店舗あたりの収益力増強に資する店舗展開を推進しております。期首に計画した53店舗の退店(移転、集約・統合含む)を加えた、計64店舗(うち移転9店舗)の退店を行うとともに、17店舗を新規出店し、2021年4月末時点の店舗数は322店舗(前年同期末比47店舗減)となったことから、売上高合計は前年同期の実績を下回ることになりましたが、1店舗あたりの収益力は増強されました。

この結果、小売事業における売上高は24,457百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント利益は1,270百万円(前年同期比166.4%増)となりました。

b. 卸売事業

卸売事業につきましては、世界トップブランドのアイウェアを手掛けるマルコリン社(イタリア)の日本総代理店である株式会社VISIONIZEを中心に市場のアイケア・アイウェアに対する多様なニーズへの対応に取り組んでおります。

この結果、売上高は855百万円(前年同期比18.6%減)、セグメント利益は46百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(訂正前)

(連結貸借対照表関係)

(省略)

- 3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づき連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,800,000 千円	10,400,000 千円
借入実行残高	5,872,276 千円	5,727,723 千円
差引額	3,927,723 千円	4,672,276 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(省略)

3 重要な非資金取引の内容

___ 資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	197,409 千円	435,764 千円

___ 合併した会社により承継した資産及び負債の主な内訳

(金融商品関係)

(省略)

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,420,833	-	-	-
売掛金	1,198,400	-	-	-
未収入金	97,302	-	-	-
合計	6,716,536	-	-	-

当連結会計年度(2021年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,193,771	-	-	-
売掛金	1,463,005	-	-	-
未収入金	157,379	-	-	-
合計	7,814,156	-	-	-

(退職給付関係)

(省略)

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,768	19,872
退職給付費用	15,882	13,693
退職給付の支払額	4,777	13,310
退職給付に係る負債の期末残高	19,872	20,255

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
非積立型制度の退職給付債務	1,893,913	1,706,187
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,893,913	1,706,187
退職給付に係る負債	1,893,913	1,706,187
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,893,913	1,706,187

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(省略)

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
数理計算上の差異	120,566	155,295
合計	120,566	155,295

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
未認識数理計算上の差異	48,184	107,110
合計	48,184	107,110

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(省略)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	小売事業	卸売事業	E C 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	25,591,060	1,051,409	685,047	27,327,517	10,885	27,338,403	-	27,338,403
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	3,038	88,242	-	91,281	-	91,281	91,281	-
計	25,594,098	1,139,652	685,047	27,418,798	10,885	27,429,684	91,281	27,338,403
セグメント利益 又は損失()	526,519	4,975	147,346	668,891	72,201	596,689	808,924	212,234
セグメント資産	12,147,683	639,576	110,414	12,897,674	76,192	12,973,867	6,600,823	19,574,691
その他項目								
減価償却費	414,621	4,761	8,219	427,602	15,933	443,536	300	443,836
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	1,075,747	2,402	-	1,078,149	164	1,078,314	-	1,078,314
のれんの償却 費	118,832	182,963	-	301,795	-	301,795	-	301,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ウェアラブル端末事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 808,924千円は、セグメント間取引消去54,157千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 863,081千円であり、その主な内容は親会社本社の人事総務部門等に係る一般管理及び子会社の役員報酬であります。

(2)セグメント資産の調整額6,600,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,869,257千円及びセグメント間取引消去 268,433千円であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	小売事業	卸売事業	E C 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	24,457,602	855,939	736,872	26,050,413	8,956	26,059,370	-	26,059,370
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	28,878	136,606	-	165,485	-	165,485	165,485	-
計	24,486,481	992,546	736,872	26,215,899	8,956	26,224,855	165,485	26,059,370
セグメント利益 又は損失()	1,397,488	80,438	126,008	1,443,058	14,077	1,428,981	1,075,658	353,322
セグメント資産	12,366,729	590,314	139,383	13,096,428	33,016	13,129,444	6,744,839	19,874,284
その他項目								
減価償却費	440,540	2,572	9,732	452,845	2,098	454,943	732	455,676
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	1,189,379	-	44,536	1,233,916	-	1,233,916	14,569	1,248,486
のれんの償却 費	62,250	122,099	-	184,350	-	184,350	-	184,350

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ウェアラブル端末事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,075,658千円は、セグメント間取引消去28,711千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,104,370千円であり、その主な内容は親会社本社の人事総務部門等に係る一般管理及び子会社の役員報酬であります。

(2) セグメント資産の調整額6,744,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,312,995千円及びセグメント間取引消去 568,156千円であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

(訂正後)

(連結貸借対照表関係)

(省略)

- 3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づき連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	6,100,000千円
借入実行残高	2,800,000千円	2,000,000千円
差引額	2,700,000千円	4,100,000千円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
従業員持株会支援信託ESOP	196,650千円	181,240千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(省略)

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	28,211 千円	238,956 千円

資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	197,409 千円	238,355 千円

合併した会社により承継した資産及び負債の主な内訳

(金融商品関係)

(省略)

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,420,833	-	-	-
売掛金	1,198,400	-	-	-
未収入金	97,302	-	-	-
合計	6,716,536	-	-	-

当連結会計年度(2021年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,193,771	-	-	-
売掛金	<u>1,370,826</u>	<u>91,967</u>	<u>212</u>	-
未収入金	157,379	-	-	-
合計	<u>7,721,977</u>	<u>91,967</u>	<u>212</u>	-

(退職給付関係)

(省略)

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,768	19,872
退職給付費用	15,882	13,693
退職給付の支払額	2,024	10,304
中小企業退職金共済制度等への 拠出額	2,753	3,006
退職給付に係る負債の期末残高	19,872	20,255

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年 4月30日)	当連結会計年度 (2021年 4月30日)
非積立型制度の退職給付債務	1,923,570	1,734,953
中小企業退職金共済制度等給付見 込額	29,656	28,765
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,893,913	1,706,187
退職給付に係る負債	1,893,913	1,706,187
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,893,913	1,706,187

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(省略)

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月30日)
数理計算上の差異	120,566	155,295
合計	120,566	155,295

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年 4月30日)	当連結会計年度 (2021年 4月30日)
未認識数理計算上の差異	48,184	107,110
合計	48,184	107,110

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(省略)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	小売事業	卸売事業	E C 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	25,591,060	1,051,409	685,047	27,327,517	10,885	27,338,403	-	27,338,403
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	3,038	88,242	-	91,281	-	91,281	91,281	-
計	25,594,098	1,139,652	685,047	27,418,798	10,885	27,429,684	91,281	27,338,403
セグメント利益 又は損失()	476,964	44,579	147,346	668,891	72,201	596,689	808,924	212,234
セグメント資産	12,572,177	1,534,974	110,414	14,217,567	76,192	14,293,760	5,280,931	19,574,691
その他項目								
減価償却費	414,621	4,761	8,219	427,602	15,933	443,536	300	443,836
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	1,075,747	2,402	-	1,078,149	164	1,078,314	-	1,078,314
のれんの償却 費	118,832	182,963	-	301,795	-	301,795	-	301,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ウェアラブル端末事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 808,924千円は、セグメント間取引消去54,157千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 863,081千円であり、その主な内容は親会社本社の人事総務部門等に係る一般管理及び子会社の役員報酬であります。

(2)セグメント資産の調整額5,280,931千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,549,365千円及びセグメント間取引消去 268,433千円であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	小売事業	卸売事業	E C 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	24,457,602	855,939	736,872	26,050,413	8,956	26,059,370	-	26,059,370
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	28,878	136,606	-	165,485	-	165,485	165,485	-
計	24,486,481	992,546	736,872	26,215,899	8,956	26,224,855	165,485	26,059,370
セグメント利益 又は損失()	1,270,611	46,438	126,008	1,443,058	14,077	1,428,981	1,075,658	353,322
セグメント資産	12,733,338	1,363,613	139,383	14,236,335	33,016	14,269,351	5,604,932	19,874,284
その他項目								
減価償却費	440,540	2,572	9,732	452,845	2,098	454,943	732	455,676
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	1,189,379	-	44,536	1,233,916	-	1,233,916	14,569	1,248,486
のれんの償却 費	62,250	122,099	-	184,350	-	184,350	-	184,350

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ウェアラブル端末事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 1,075,658千円は、セグメント間取引消去28,711千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,104,370千円であり、その主な内容は親会社本社の人事総務部門等に係る一般管理及び子会社の役員報酬であります。

(2)セグメント資産の調整額5,604,932千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,173,088千円及びセグメント間取引消去 568,156千円であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(訂正前)

(貸借対照表関係)

(省略)

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
営業収益	702,602 千円	1,077,825 千円

(訂正後)

(貸借対照表関係)

(省略)

4 保証債務

下記の会社及び信託の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
株式会社VHリテールサービス	5,072,276千円	4,672,276千円
株式会社Enhanlabo	- 千円	412,180千円
債務保証損失引当金	- 千円	407,686千円
差引計	- 千円	4,494千円
従業員持株会支援信託ESOP	196,650千円	181,240千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
営業収益	702,602 千円	1,077,825 千円
業務委託費	- 千円	150,000千円